

## 第1回行政改革推進委員会における意見・質問に対する対応

### 1 議事(1)「行田市の財政状況について」、(2)「第6次行田市総合振興計画について」

委員名	意見・質問	回答
新井 啓介 委員	1. 本市の財政力を向上させ、経常収支比率を下げるためにどのような取組みが必要と考えるか。	1. 経常収支比率は、人件費・扶助費・公債費などの経常的な経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを比率で示しています。市では、「行田市定員適正化計画」に基づき人件費の抑制に努めるとともに、市債残高の縮減を進めてきました。さらに、今後は事業の更なる見直しや事務の効率化を図ることにより、経常収支比率の改善に努めてまいります。
	2. 生産年齢人口の減少が想定される中、持続可能な社会、地域への転換を実現するためには、安定した財政基盤の確立が必要と考える。	2. PDCAサイクルにより、随時事業の見直しを実施している他、スクラップ・アンド・ビルドの徹底や組織のスリム化などの取組みにより経常経費削減を図ります。また、ふるさと納税、広告収入、受益者負担の適正化など税以外の歳入確保に努めることにより、将来を見据えた計画的な財政運営に取り組みます。
金井 陽一郎 委員	3. 厳しい財政状況は認識したが、公共施設やインフラの老朽化、災害への対応に向けたスマート自治体への転換は必要。他自治体では積極的に国庫補助を活用している。	3. 本市では、近年、道路整備や治水対策、公共施設の改修などに国庫補助金や条件の有利な起債を活用して事業を実施してきました。 今後、限られた職員数で公共施設の老朽化や激甚災害への対策といった課題に対応するためには、スマート自治体への転換が必要と認識していることから、今後はそのための国や県の補助金を積極的に活用しながら、新しい先端技術を順次導入していきたいと考えております。
	4. 総合振興計画では、「①市民生活に最低限必要となる要件や数量」と「②それ以外の十分要件」を区別し、①は徹底的なコス	4. 今後も事業評価制度による、事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの取組みを強化して財源を確保するとと

	<p>トと稼働の削減、②は注力する取組みを意識することにより、魅力ある持続可能なまちづくりを目指すことが大切である。これらの取組みに対して、具体的かつ定量的に評価した上で、必要な事業に対しては積極的な投資も見据えることが必要。</p>	<p>もに、これにより生じた財源で真に必要な事業を展開していく必要があると考えています。</p>
金子 彰 委員	<p>5. 一人当たりの扶助費が羽生市、加須市と比較して多い原因は何か。</p>	<p>5. 高齢化の進展や障害者福祉サービスの利用増による市の裁量によらない部分での増加に加えて、子ども医療費を18歳まで無料化するなどの本市独自の事業の実施が主な原因と考えられます。今後は、独自事業の見直しや上乘せ加算等の状況を精査し、見直しも含めて検討が必要であると考えています。</p>
	<p>6. 市税の収納率は94%代で推移しているようだが、不納欠損金の推移を教えてください。</p>	<p>6. 別添のとおりです。</p>
寺山 昌文 委員	<p>7. 財政力指数と経常収支比率の更なる改善を図るための戦略について、市としてどのように考えているか。</p>	<p>7. PDCAサイクルにより事業を実施する他、スクラップ・アンド・ビルドの徹底や組織のスリム化などの取組みにより経常経費の削減に取り組んでまいります。また、企業誘致による税収増を図るとともに、ふるさと納税、広告収入、遊休市有地の売却など税以外の歳入確保に努めることにより、将来を見据えた計画的な財政運営に取り組んでまいります。</p>
	<p>8. 第6次行田市総合振興計画の計画期間は、2021年度から2030年度までの10年間であり、この期間はSDGsの達成すべき目標期間と合致している。総合振興計画は、SDGsの基本理念と同一方向での中長期戦略であるべきで、そうした観点で策定されたものであることを説明していただけたら理解できたと思う。</p> <p>9. 第6次行田市総合振興計画においても、17の目標とのアイコンにより明示・説明できれば、SDGsへの理解と市政への信頼を高めるとともに、住民や企業・団体等の共感を呼び、施策</p>	<p>8～10 第6次行田市総合振興計画基本構想の第4章「施策の推進」において、SDGsの理念は、これまで本市が取り組んできた持続可能なまちづくりと方向性を同じくするものであることを記しており、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念や目指す方向性を広く共有しながら、計画に位置付けた施策を着実に実施していくことで、同計画で掲げた本市の将来都市像である「いにしえと未来を紡ぐ誇れるまち ぎょうだ」の実現を目指すこととしておりま</p>

	<p>の更なる進展につながると思う。</p> <p>10. 行田市は多くの歴史遺産と恵まれた自然に囲まれた他の自治体にはない「まちづくりの魅力」を豊富に有しているため、SDGsの理念に基づき施策を実行することで、急速に進むデジタル化社会に負けない持続可能で真に心豊かで住みよいまち、誇れるまちになるものと確信している。</p> <p>11. 行財政改革の基本にSDGsの理念を置き、17の目標と関連付けて具体的な施策を実施することが、多くのステークホルダーの共感を得ることができ、行田市の将来都市像に直結すると思う。</p>	<p>す。</p> <p>今後、様々な形でSDGsの啓発やSDGsの理念を活かした事業を展開していきます。</p> <p>11. SDGsの基本理念は、本市が進めてきたこれまでの施策と方向性を同じくするものであり、これは行財政改革においても同様です。</p>
長岡 幸雄 委員	<p>12. 税収増が今後も見込めない中、自主財源を生み出すためには企業誘致や居住者誘致が必要。</p>	<p>12. 市では、これまで企業誘致や人口減少対策に力を入れてきました。今後、日本全体の人口が減少していく中で、本市における大幅な人口の自然増は見込めませんが、引き続き、企業誘致に力を入れるとともに、市民に住み続けてもらう取組みや交流人口の増加を図る取組みも推進していきます。</p>
	<p>13. 防災分野になるが、大規模災害発生後のまちの復興に備えて、市において地籍調査を実施した方がよい。</p>	<p>13. 地籍調査については、実施に当たっての財源や体制整備などでハードルが高いものの、課題と認識しており、今後も検討していきます。</p>
仁平 悟史 委員	<p>14. 自主財源が少ない原因を具体的に示していただきたい。</p>	<p>14. 人口減少や少子高齢化により、歳入の根幹である市税が減少していることが大きな要因となっています。今後も自主財源を確保するため、遊休市有地の売却・広告収入・ふるさと納税等を通じた財源確保に努めていくとともに、事業評価を通じた事業の見直しや事業の効率化などにより歳出の削減にも取り組んでまいります。</p>
	<p>15. 第6次行田市総合振興計画の基本理念が、理念になっていないように思う。「人の絆」「地域の力」「まちの賑わい」は大切な</p>	<p>15. 第6次行田市総合振興計画は、本市の最上位計画であり、言うまでもなく「市民のため」のまちづくりを進めてい</p>

	要素であるが、「誰のため」もしくは「なんのため」のまちづくりなのか理念になっていないと、なかなか同じ方向に進みにくいし、分かりづらいと感じた。	くための総合計画です。『「なんのため」のまちづくりなのか』については、将来都市像や各章において「将来のまちの姿」として定めています。
ビチャイ サェチャウ 委員	16. 市税が平成28年度から令和元年度の間はわずかに増加傾向だが、その要因は何か。	16. 平成28年度及び29年度：景気の緩やかな回復基調や雇用・所得環境の改善が続く中で個人市民税が増加した他、家屋の新增築及び企業の設備投資による資産の増に伴い固定資産税が増加しています。 令和元年度：家屋分や償却資産分の増により固定資産税が前年度比8000万円増加したことや、法人市民税が前年度比4000万円増加しています。
	17. 起業、創業支援の政策を進めていただきたい。分野にもよるが、起業にはものづくり大学との連携が有効な方策の一つだと思う。	17. 市では、空き店舗で起業される方に対して、リフォーム費用の一部を補助している他、創業希望者に対して、お試し創業の場として、市が用意する「チャレンジショップ」を2年間に限り賃料無料で提供するなど、起業等に対する支援を行っておりますが、貴大学が持つ専門的な知見を活用した施策が展開できるよう検討してまいりたいと考えております。
森田 孝 委員	18. 実施する事業や補助金の目的を精査する必要がある。特に予算編成段階において、精査していただきたい。	18. 市では、予算編成に先立ち、事業評価制度により事業の見直しを実施しています。予算編成過程においては、この見直し結果も反映させています。
	19. 第6次行田市総合振興計画は、未来に向かって夢と希望、目標に向かっていく羅針盤のようなものである。市税の減少や社会インフラの整備維持といった多額の支出が予想されるが、今後は未来志向で計画を推進することが求められる。	19. 先人から受け継いだまちの資産を再認識しながらも、従来の考え方や手法に捉われることなく、新たな時代の流れを積極的にとらえたまちづくりを展開してまいります。
	20. 人口減少、企業の転出・廃業により市税収入の減少が見込まれるが、改めて収入面も加味して将来志向型の事業展開が求められる。	20. 引き続き、遊休市有地の売却、ふるさと納税や広告収入等を通じて財源確保に努め、これによって生じた財源を含め、限られた財源を有効活用するため、時代の流れを的確に捉えた施策に積極的に財源を重点配分し

		ていきたいと考えています。
--	--	---------------

## 2 議事(3)「行財政改革プログラムについて」

委員名	ご意見、ご質問	回答
新井 啓介 委員	1. 歳入確保及び歳出削減の取組みを実行し、財政効果を上げるために努力することが大切である。	1. 持続可能な行政運営を行っていくためには、歳入確保と歳出削減の取組みを強化し、財政健全化を堅持する必要があります。「行財政集中改革プラン」においても、これまでの取組みを継承・発展させながら、歳入確保と歳出削減に取り組んでまいります。
金井 陽一郎 委員	2. 持続可能な行政運営を行っていくため、財産の売却に併せてソフト事業の効率化も実施することが重要である。	2. 今後の人口減少を見据え、公共施設の再編は不可欠であることから、平成31年に策定した公共施設マネジメント計画に基づき、施設の再編成に取り組み、不要となった施設の解体や売却を進めます。また、ソフト事業の効率化については、事業評価制度により、事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの取組みを強化していきます。
	3. 補助金等の見直しによる歳出削減幅が見込みよりもはるかに大きかった部分は着目すべきで、今後も社会情勢や住民ニーズに合致し、持続可能なまちづくりに資する補助金制度が整備されているか検証する必要がある。	3. 補助金は、それぞれ制度創設時の社会経済情勢や目的があることから、定期的な見直しを行うとともに、新規の補助金については開始時に予め終期を設定するサンセット方式を基本とし運用していく必要があると認識しています。
	4. 効果があった取組みは更なる成果創出に向けて一層深堀し、追加施策を実施するとともに、成果が乏しいものについては、一定の評価期間を設けた上で、実施期間の途中であっても継続有無に関する議論、判断することも必要である。	4. 市では令和2年度から事業評価を実施し、事業の必要性、達成度、効率性などを客観的なデータや指標を用いて検証した上で、事業の方向性を判断し、必要な見直しを図っています。
寺山 昌文 委員	5. 多くの事務処理が、今後RPAやAI等のデジタル技術を活用することで効率化できると思う。	5. ICT技術導入による事務処理の効率化は喫緊の課題であると認識しており、今年度より音声認識システムを導入しています。また、来年度からのAI-OCRの導入に向け検討を進めていますが、本技術と親和性があり、大きな効果が期待できるRPAの導入につい

	<p>6. 定住促進や企業誘致のためには「魅力あるまちづくり」が必要であり、これこそ長期安定的な自主財源の確保につながるものである。</p> <p>7. 総合振興計画を具体的に実施するため、「SDG s 未来都市」の選定に取り組むことについて検討することを希望する。また、可能であれば、モデル事業への選定を目指していただきたい。</p> <p>8. SDG s 未来都市に選定された場合、補助金等の政府支援が受けられることから、財政負担も軽減され、尚且つこれからの未来を見据えた戦略を思考し実行するには最適なツールであると思う。</p> <p>9. SDG s 未来都市の選定を受けることは、その策定過程において客観的・効果的に指数化され毎年度の進捗状況が管理でき、2030年に向けた総合振興計画の実現可能性に効果的に寄与すると思う。</p>	<p>でも、準備を進めてまいります。</p> <p>6. 本市の課題を客観的なデータに基づいて分析し、正確に把握した上で、市が保有する資源や強みを最大限生かし、多様な主体と連携を図りながら、魅力あるまちづくりを行ってまいります。</p> <p>7～9 SDG s の理念を活かし、施策を進めていくことは第6次行田市総合振興計画にも位置付けられています。委員ご指摘のSDG s 未来都市への選定については、今後研究してまいります。</p>
<p>長岡 幸雄 委員</p>	<p>10. 取組項目の達成度評価は、チェック方法により異なる。客観的な視点でチェックすること。</p> <p>11. 高齢者をはじめとする多くの市民が市報・市ホームページ・回覧板などで市政情報を得ていることから、ITによる情報発信ツールだけに頼らないようにしてほしい。</p>	<p>10. 新たに策定する行財政集中改革プランでは、客観的な評価の視点に立った活動指標と成果指標を掲げることとし、達成度評価を行っていくことを予定しています。</p> <p>11. 昨今は、若い世代を中心にSNS（ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス）など、様々な情報発信ツールが利用されていることから、これらの媒体を通じて情報発信を行うことで幅広い年代に市政への興味関心を持ってもらえることを期待しております。ただし、これらは、情報発信手段の拡充策として実施するものであり、紙媒体など既存の手段を直ちに廃止することは考えておりません。</p>

<p>森田 孝 委員</p>	<p>12. 本プログラムに掲げる目標に対する達成状況は良好だったといえるが、行政サイドが評価した結果と市民が評価した結果は、市民意識調査からも分かるように若干ずれが生じている感じがする。行財政改革の取組みに対して、市民目線でのチェックが必要である。</p>	<p>12. 新たに策定する行財政集中改革プランにおける達成度についての評価結果は、行政改革推進委員会においてご報告し、頂戴した意見を施策に生かしていきたいと考えております。</p>
----------------	---	---

### 3 議事(4)「行財政集中改革ビジョンについて」

委員名	ご意見、ご質問	回答
<p>金井 陽一郎 委員</p>	<p>1. 行財政改革は全庁的に危機感を持って意識的に進めていくことが大切である。そのため、各課における受付事務や事務作業を進めるに当たり、一つでもICT技術等を活用した取組みを検討・実施し、市役所のデジタル化に向けた文化の醸成を図ることを目指すべきである。</p> <p>2. 行政改革委員会としては、他自治体における新たな行政運営に関する事例等を調査し、中長期的な視点でのあるべき姿を提起していくことも大切である。</p>	<p>1～2</p> <p>行財政集中改革プランでは、AI-OCRやRPAの活用による業務効率化と、公共施設のオンライン予約システムや電子申請システム導入による市民の利便性向上の取組みを位置づけ、全庁を挙げて市役所のデジタル化に取り組んでいく予定です。</p>
<p>寺山 昌文 委員</p>	<p>3. 集中改革ビジョンの4つの具体的説明と財政改革への意欲的な施策の他、改革を進める上での障壁となるものがあれば説明いただきたい。</p> <p>4. 令和4年度から令和6年度の3年間の取組みは、令和12年(2030年)の目標を見据えたバックキャストिंगでの実行が必要であり、加えて、激変する社会経済情勢への新しい視点での対応も不可欠である。また、市単独でなく、施策の内容により広域連携、多様なステークホルダーとの連携・協働も必要である。</p>	<p>3. パラダイムシフトが起こっている中で、市では目指すべき姿を「ニューノーマルを実現する新しい市役所」と設定し、その実現に向けて推進すべき分野として「ICTの活用」、「多様な主体との協働」、「事務効率化」、「財政健全化」が必要と考え、それぞれ4本の柱を設定しました。これらの柱に掲げたゴールに向かって、具体的な実行計画である行財政集中改革アクションプランで掲げた取組項目を実行していくものです。改革は職員一丸となって進めるものですが、新しい技術に対する知識やそれを活用していくことに対する職員の意識改革にも取り組んでいく必要があると考えております。</p> <p>4. 前回の行財政改革プログラムは、7年間という計画期間でしたが、その間AIをはじめとした様々なICT技術が実用化されるなど、社会経済情勢は劇的に変化し、現状と乖離した状況も見られました。そこで、この反省から今回は短期集中的に3年間という短いスパンを計画期間とするビジョンと実行計画であるアクション</p>

		<p>ョンプランを策定することとしたものです。10年間の大きな目標としては、総合振興計画に掲げられてた取組みであり、短期における目標としては3年後のあるべき姿を掲げて取組んでいきたいと考えております。</p>
	<p>5. 県では「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」を創設しているが、これに参加することで多様な情報共有・課題解決への気づきにつながることから、ぜひ活用していただきたい。</p>	<p>5. 本市では、埼玉県SDGs官民連携プラットフォームの設立時に既に入会しております。また、内閣府の「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」にも会員登録しており、情報や課題の共有を図ってまいります。</p>
長岡 幸雄 委員	<p>6. ITが進みすぎてついていけない方もいる。今後、発生するといわれている首都圏直下型地震や増加している線状降水帯による水害などに備えて、一部でアナログによる情報伝達手段を残すことを検討していただきたい。</p>	<p>6. 災害時などにおいては、SNSによる即時的な情報発信は非常に効果的な情報伝達ツールです。しかし、これだけで情報共有は網羅できないため、全ての情報発信をオンラインへ移行することは現在のところ考えておりません。引き続き、情報を必要とする方の実情に合わせた情報発信手段による情報発信を行ってまいります。</p>
仁平 悟史 委員	<p>7. これからの時代、行政がデジタル化していくことは必要なことであると考えているので、目指す方向としてはよい。しかし、本市に住む年齢層を考慮すると、行政のデジタル化は3年後に定着しないのではないか。新しい生活様式に対応した行政サービスは提供していくためには、高齢者にも利用できるような段取りを踏まないと、結果的に行政側の手間が増えると思う。</p> <p>8. 移住施策などにより、若い年齢層の人口を増やすという市としてのビジョンがないと、行政のデジタル化は定着しないのではないかと危惧している。</p>	<p>7、8</p> <p>本市の高齢化率は30%を超え、超高齢社会となっている一方で、生産年齢人口は減少し続けています。今後、深刻化する人手不足への対応や安心安全な暮らしを支えるためには、デジタル化の取組みを加速させる必要があります。これは避けては通れない課題と認識しております。</p> <p>新たに策定する行財政集中改革プランでは、3年間の計画期間としており、委員ご指摘のとおりこの3年での定着が見込めない取組みもあるかとは思いますが、実現可能な分野から着実に実施してまいります。</p>
ビチャイ サェチャウ 委員	<p>9. 行田市は、ICT技術専門部署があるか。</p>	<p>9. 現在は、情報政策を所掌する専門部署はありませんが、総務省の自治体DX推進計画において組織体制の</p>

		整備が求められていることから、次期プランにおいて専門部署の設置を取組事項として掲げる予定であります。
森田 孝 委員	10. SDGsやSociety 5.0の位置づけを明確に捉え、未来志向かつ経営者目線で行政運営を行っていただき、選ばれるまちへと変貌を遂げることを望む。	10. これまでの改革を継承・発展しつつも、SDGsやSociety 5.0などの新たな視点を取り入れた改革に取り組んでまいります。